

ポストコロナ時代の心理学の教育を考える

企画・司会：伊藤令枝（日本大学理工学部）

話題提供：有木永子（日本大学国際関係学部）

話題提供：外島裕（日本大学商学部）

指定討論：藤田主一（日本体育大学）

キーワード：大学教育，心理教育，自己理解

【企画の背景】

2020年ごろに世界規模で流行した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）だが、日本ではその拡大抑制のために、同年3月以降、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用をはじめとした、いわゆる「密」を回避する政策が実行された。そして、個々の行動、人と人とのつながりや対人関係だけでなく、よりマクロな経済・社会活動やその構造までも、長期間にわたって何らかの影響を受け続けることとなった。2023年5月、COVID-19の感染症法上の位置づけが、それまでの2類相当（医療体制に関する行政の強い関与、外出自粛要請など）から5類相当（医療機関での通常対応、外出自粛なし等）に変更されたが、コロナ禍に伴った諸事象は今後も、何らかの爪痕を残し続け、人々はその中でポストコロナ時代を生活していくことになるだろう。

さて、教育活動は、COVID-19の影響を大きく受けたもののひとつである。義務教育課程にかかわる学校や高等学校では、2020年3月から数か月に及ぶ一斉休校が実施され、その後、自宅学習や遠隔授業、分散登校などの工夫によって順次、再開され、2023年現在、プレコロナの状況に戻りつつある。

一方、大学は、学生の県境間移動や、大教室での一斉講義などもあり、小・中・高等学校等と比べて感染リスクが高い。そのため、大学の約9割が、2020年度前学期の授業開始を予定よりも延期した上で（文部科学省、2000）、遠隔授業のかたちで教育・研究活動を開始した。その後、対面型の授業が徐々に回復したが、大学には、講義だけでなく、ゼミや演習、実習などさまざまな授業形態があり、大学組織にとっても、学生や教員にとっても、対面授業と遠隔授業の割合はさまざまである。心理学の教育は、心理学系学生を対象とした講義、演習、実験・実習のほか、教職課程学生、非心理学系学生への講義など幅広く、教育のありかたやコロナの影響も様ではないが、遠隔型授業であっても、学生が対面と同等の専門知識やスキル、技能を習得できるように、教員には多大な工夫が求められた。

教育活動は、臨床場面でのスーパーヴィジョン、企業での研修などのようなかたちでも行われている。このような教育は、専門知の習得を目的とした大学教育と質的に異なり、学習者が今後、実務をすすめていく上で基本となるものであり、職務遂行行動に密接に関連していることが特徴である。特に企業の場合は、企業の規模や業務内容などによって異なるものの、年次研修、職位別研修など、職務遂行に必要な知識やスキルの習得のためのさまざまなプログラムが実施されている。心理学者による心理教育は、職務遂行にかかわる自己理解とメタ認知を促進する研修として取り入れられており、たとえば、心理検査を実施して、そのフィードバックを実施する場合もある。コロナによって、あらゆる経済・産業活動が変容していったが、企業では、テレワークや時差通勤、地方移転などが推進された。プレコロナでは入社あるいは合宿で行われることの多かった企業研修も、コロナ禍では遠隔型での実施が増加した。なお、従来は研修を受けることが困難だった就労者の積極的な参加も認められた。

【遠隔型教育の形態と特徴】

遠隔型の教育には、学習者が任意の時間に学習できるオンデマンド型、Zoom Video Communications社によるZoom

やMicrosoft社のTeams等を用いて、リアルタイムでの対話を行う同時双方向型、両者の組み合わせであるハイブリッド型やハイフレックス型等の形式がある（金・森川・若本、2021）。これら遠隔型の学習では、通勤通学に伴う負担が軽減され、また、特にオンデマンド型では反復的な学習も可能である。その一方で、機器の保有状況や通信環境等のハード面に多くを依存せざるを得ず、経済的負担の大きさやVDT（Visual Display Terminal）症候群などの身体的、精神的疲労も指摘されている（内田・黒澤、2021）。また、対面型と比較して、学習者による自己管理がより一層求められ、継続的な学習も困難になりやすい。それに加えて、学習実態の見えにくさ、コミュニケーションや情報共有機会の制限などが伴い、学習者は孤立感を深めたり抑うつに陥りやすくなったりしたことは、既にさまざまな研究で指摘されている。

【ポストコロナに向けた教育のありかた】

教育は本来、学習側と教授側との相互作用、学習者同士の相互作用の中で成立し、知識の習得だけでなく、学習者の発達を促進するものである。中でも心理学は、科学的方法論に基づいて個々にアプローチし、また各個人の私的体験を一般行動原理に高められることが特徴であり（辻、1971）、専門知やスキルの伝達だけでなく、学習者自身の自己理解に寄与する学問である。したがって、それらが制限されやすい遠隔型の教育は、知識や技能の習得、学習に対する動機づけ、メンタルヘルス、学習者自身の自己理解などに大きな影響を及ぼすものであり、それは、教育にかかわる誰しもが実感してきたことであろう。

2023年の本年はまさに、ポストコロナに向けて、教育、産業経済、地域活動、大規模イベントなど、社会が再び動き出した元年と位置づけられよう。それは、これまでのコロナ禍で制限されていた人々の回復の過程であると同時に、対面に対する適応困難、コロナ禍の中で隠れていた個々の問題の顕在化などの新たな事象に遭遇することでもある。

そこで、本ワークショップでは、大学教育場面、臨床場面、企業研修場面での教育事例を紹介しながら、コロナ禍による活動制限が教育へ与えた影響を改めて振り返り、流動的な状況のなかでの、よりよい心理学の教育のありかたを探っていききたい。

【利益相反】

本ワークショップ企画において、利益相反（COI）があることを付記する。

【引用文献】

- 金 衿佳・森川 慧子・若本 夏美（2021）．遠隔授業と対面授業、その課題と可能性—コロナ禍から新しい学びへ— *Asphodel*, 56, 77-107
- 文部科学省（2000）．新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について Retrieved June 4, 2023 from https://www.mext.go.jp/content/202000513-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf
- 辻敬一郎（1971）．心理学一般教育の問題点—心理学講義について— *名古屋大学教養部紀要*, 15, 41-48
- 内田知宏・黒澤泰（2021）．コロナ禍に入学した大学一年生とオンライン授業—心身状態とひきこもり願望— *心理学研究*, 92, 374-383
- （いとうよしえ・ありきながこ・としまゆたか・ふじたしゅいち）